

令和 7 年度社会福祉法人神東会  
事業計画及び予算書

社会福祉法人 神東会



# 令和 7 年度 事業計画

# 令和7年度 社会福祉法人神東会 事業計画書

## 1 法人の基本理念

当法人の基本理念は、次に掲げるとおりです。

- 人間としての尊厳と社会連帯の思想を基本に、公平公正な運営を目指します。
- 常に健全で活力ある経営を念頭に、施設機能の充実に努めます。
- 地域にとけこみ、住民の理解を得ながら、地域福祉の推進に努めます。
- 利用者の基本的人権を尊重し、個々の能力に応じ日常生活に必要な福祉サービスの提供に努めます。
- 職員の資質向上を図ると共に、勤務条件の改善に努めます。

## 2 法人の経営方針

当法人の経営は、基本理念を踏まえ、社会福祉事業の担い手として、各事業を確実、効果的かつ適正に実施します。また、経営基盤の強化を図るとともに、提供する福祉サービスの質の向上と事業経営の透明性を確保し、地域福祉の向上と増進に努めます。

具体的には本年度も次の7つの視点を基軸に、経営目標を実現するための「ありたい姿」を経営方針とします。

### (1) 「利用者」の視点

基本理念の根幹にあるものは、利用者の方々に対する質の高いサービスを提供し続けることであり、利用者を中心に考え、行動する経営に努めます。

### (2) 「職員」の視点

利用者の方々に質の高いサービスを提供し続けるためには、サービスを担う職員が最も重要な法人の財産であるとの考えから、職員の育成に努めます。

### (3) 「地域」の視点

地域課題を地域の人々と共に解決すべく、施設を拠点とした取り組みを進めていきます。

### (4) 「業務」の視点

施設を運営することに伴う人的・施設的な機能を最大限活用し、その機能を発展させていきます。

**(5)「開発」の視点**

漠然と施設経営を行うのではなく、常に、職員一人ひとりの「気づき」を生かし、開発と実践に取り組み続けます。

**(6)「財務」の視点**

収入に見合った柔軟な経営を行い、財務構造の健全化に努めるとともに、新規事業等にあたっても積極的に取り組みます。

**(7)「情報開示」の視点**

職員一人ひとりが経営感覚をもって業務を遂行するとともに、利用者等への説明責任を果たし、経営の透明化に取り組みます。

**3 経営計画**

令和5年度と6年度に社会福祉連携推進法人共創福祉ひだ(以下「共創福祉ひだ」という。)において実施した、有限責任監査法人トーマツ(以下「トーマツ」という。)による経営分析に基づき、明らかになった課題の改善に取り組むことを最優先事項とします。

**(1)「利用者」の視点**

飛騨市の介護認定者数は減少傾向にあり、サービス利用者数も減少傾向にあります。現在運営している介護保険サービスの種類は維持しつつ、個々のサービスの中で、個々の利用者に必要なサービスの提供に努めます。

介護保険制度は、高齢者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、サービスを提供するものです。この介護保険法の目的を踏まえて、利用者に満足いただけるサービスの提供を目指します。

**(2) 職員の視点**

介護職員及び看護職員が慢性的に不足しているため、人材紹介事業者を利用しないことを原則に、ハローワークやナースセンター等と現況報告や意見交換を行い、求人情報の見直し等を行います。

法人で勤務する外国人介護職員は、令和7年2月でEPA2名、在留資格「介護」(留学生)10名、特定技能1名の13名です。令和7年3月にサンビレッジ国際医療福祉専門学校の卒業生1名が当法人に就職する予定です。

多くの法人がサンビレッジ国際医療福祉専門学校の留学生の確保に動いており、留学生の採用が困難になりつつあります。留学生に当法人のPRを積極的に行い職員の確保に努めます。また、当法人に就職した外国人が神岡に定着するように、職場環境や生活環境の改善に努めます。

サービスの質の向上には、職員の資質の向上は欠かせません。介護保険事業所等としての基本的な研修は元より、介護報酬改正が示す国の施策の方向性を理解し、将来に向けた職員育成をおこないます。

当法人で働く職員がより一層働きやすくなるように、職場環境や待遇の改善を図ります。

### (3)「地域」の視点

神東会の介護保険サービスのサービス提供地域を飛騨市神岡町に限定せず、高山市上宝町、奥飛騨温泉郷を含む「高原郷」、飛騨市古川町等への拡大を送迎等のコストを踏まえて検討します。

飛騨市の他の介護保険事業所等においても、遠距離の送迎が課題となっており、共創福祉ひだと連携し合理的な送迎について検討します。

共創福祉ひだの構成法人が、吉城福祉会と神東会に加え、特定非営利活動法人飛騨市障がいのある人を支える会(以下「ピース」という。)の3法人となりました。介護、高齢者、障がい、児童福祉等の地域の課題や、共通する事業所の課題について検討を進めます。

### (4)「業務」の視点

サービス利用者数も減少傾向にあるため、職員配置基準を順守し、職員配置がサービス利用者数やサービス内容に見合うように見直しを行います。

### (5)「開発」の視点

将来的にも職員の確保が困難な状況が続くことから、業務の効率化、生産性の向上に向けた取り組みを実施します。

日々業務を見直し、無駄を排除し、真に必要なサービスに注力できる体制を目指します。

### (6)「財務」の視点

社会福祉事業区分(公益事業の介護医療院たかはらを除く区分)の事業活動資金収支差額(資金収支計算書)は、平成27年度以降では、令和2年度を除き赤字となっています。

介護サービス等の収入を増やすため、次の事項について取り組みます。

稼働率の向上

加算の算定

また、運営している施設の定員規模の見直し等を実施し、定員と平均サービス利用者数の乖離の縮小を検討します。

#### **(7)「情報開示」の視点**

介護サービスの公表、障がい福祉サービスの公表、社会福祉法人の財務書表等電子開示システム、令和 6 年度から運用が開始された介護施設・事業所等における災害情報共有システム、介護サービス事業者経営情報データベースシステムの運用に取り組みます。

また、法人ホームページへの事業計画・予算書、事業報告・決算書(計算書類)、サービス利用契約書、重要事項説明書を掲載し、施設や事業所の様子などを積極的に発信します。

たんぼぼ苑通信を年 4 回発行し、神岡町は町内回覧、高山市上宝町・奥飛騨温泉郷は新聞折り込みを活用しお知らせします。

## 5 各事業の運営方針、計画等

### (1) 法人本部事務局

#### 【運営方針】

全事業所が一致協力して、事業収支の黒字化を達成する。

職員がいきいきと働き、質の高いサービスが提供できる環境を整える。

#### 【課題等】

- ① 事業収支差額の黒字化に向けた取り組みの調整的、推進的な役割を果たしていない。
- ② 全職員が共通の認識を持って職務に従事できていない。
- ③ 法人として行うべき事項(法務・雇用・施設基準等)が後手になることがある。

#### 【取組内容】

- ① 共創福祉ひだで実施した業務分析等で課題となった事項について、各事業所間の調整を行い、改善を推進する。
- ② 頻回に行われる制度改正に、適時に、適切に対応し、法令等を遵守する。
- ③ 運営状況と課題が把握できる資料を作成し、職員に対して経営に対する説明を実施する。
- ④ 理事会や評議員会の開催を省略することなく、定款や規程等に基づき、運営に関する重要事項の決議を行う。
- ⑤ 法人及び事業の継続のため、役員、管理者等の後継について検討する。

#### 【背景・理由】

- ① 令和元年度以降、職員の確保が困難であるためサービス規模縮小等の対応を実施してきたが、収支面で改善しなかった。
  - ア 東町デイサービスの廃止
  - イ 365日提供の旭ヶ丘デイサービスを、12月31日、1月1日、2日休み、日曜日休み、土曜日休みと休業日を増やした。
  - ウ 旭ヶ丘ショートステイ 土・日曜日、祝日の送迎サービス休止
- ② コロナ禍以降、介護サービス利用者が減少している。



**【運営方針の背景・運営の課題】**

- ① サービスの統廃合等を含めた抜本的な改革ができなかったため、経営が悪化した。

**【職員から意見・要望】**

- ① 将来に渡って安心して働ける法人であって欲しい。

**【利用者・利用者家族等の意見】**

- ① 老後も安心して生活できるよう、サービスを維持して欲しい。

**【運営方針に向けた取組内容・課題解決に向けた取組内容】**

- ① 経営分析の結果を受けて、法人全体でアクションプランに取り組む。

## (2) 特別養護老人ホームたんぽぽ苑（介護老人福祉施設・短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護）

### 【運営方針】

安定した収益を確保し、入居者・職員ともに笑顔ある生活を送れる特養を目指します。

### 【課題等】

- ① 黒字化するには稼働率が低い
- ② 業務効率化への知識が乏しい

### 【取組内容】

- ① 高原郷圏域以外での入居者の獲得
- ② 予備部屋（まつ居室）の在り方の見直し
- ③ 入院者数及び入院期間を減らす
- ④ 各職種の職員で ICT 化等の研修受講をはじめ知識を深め、委員会を設置し、必要な機器は導入し業務や人員配置を見直していく

### 【背景・理由】

- ① 入所申請者の大半は高原郷圏域だが、その中に入所施設が3か所あるため3施設に入所申請をしている方が多い。また、特養では対応できない病状の方も多いため、高原郷圏域の方だけで入所定員まで埋まらなくなっている。  
古川、高山地域の特養施設の入所待機期間は当苑に比べて長く、待機者数もかなり多いと聞くため、古川・高山方面のケアマネへアプローチし、特養入居を希望する方の受け入れを行い、空床期間を少しでも減らし稼働率を上げていく。
- ② 2階の個室1室を緊急時用として空けているが、部屋の割り振りや1階の静養室の活用も含めて見直しを行い、できる限り78床受け入れ可能な状態で稼働していく。
- ③ 肺炎等については、重症化する前に受診や入院し、早期治療により入院期間短縮につなげる。飛騨市民病院との連携を密にし、積極的な治療が不要で看取り状態の方については、早めに退院していただき、当苑にて看取りを行っていく。
- ④ 業務内容の見直しは定期的に行なっているが、ICTの活用により職員の手間を減らし、人員削減や入居者との直接的なかかわりの時間を増やすことで入居者、職員の満足度を高めていく。

### 【運営方針の背景・運営の課題】

感染症対応を継続しながらも、できることを充実させていく必要がある。

- ① 安定した経営のためには収入が不十分
- ② 入居者の重度化に伴う心身状態の低下
- ③ 家族と入居者、職員とのかかわりが乏しい
- ④ 職員研修の機会が少ない。システムの理解が不十分
- ⑤ 感染症、災害が日常的に起こりうることへの不安
- ⑥ 地域との関わりが乏しい
- ⑦ 設備、備品の老朽化

### 【職員から意見・要望】

- ① 大切な地域資源として存続していくためにも常に満床である必要がある。
- ② 入居者の拘縮が進まないことで、安楽に過ごしていただき入居者ご自身ができる事を維持していきたい。  
外へ出る機会を設け、入居者の気分転換を図りたい。
- ③ 医療的な対応が不要な方であればできる限り苑で看取りを行ないたい。  
入院中の方についても医療が不要でありご家族の同意があれば苑に戻ってきて住み慣れた苑で最期を迎えて欲しい。
- ④ 入居者がご家族と関わることで刺激があり笑顔が見られる。介護職員としては家族と直接関わる機会によりコミュニケーションを取りやすくなる。
- ④ 研修を通して他の施設職員と関わることでより新たな情報を得たり、研修にて知識を高め、自身の成長の機会となる。
- ⑤ 引き続き、感染対策を十分に行い様々な感染を予防していきたい。
- ⑥ ボランティアさんとの関わりを回復することで、入居者との関わるの機会を増やし、職員の業務の手助けを行なっていただきたい。  
地域住民のみならず、子どもたちへ高齢者福祉について知ってほしい。
- ⑦ 毎日使用している物品・機器については故障前に更新してほしい。どうしても無理な場合は早急な修理をし、入居者に迷惑が掛からないようにしてほしい。

### 【利用者・利用者家族等の意見】

- ① 入居申し込み家族からは、空きがあれば早く入所をさせて欲しい。
- ② できればハビリを行なって欲しい（本人、家族）  
外出したりするなど気分転換したい（本人）
- ③ 対面面会をできる限り行ないたい。（本人、家族）  
面会の頻度をもう少し増やしてほしい。（本人、家族）  
気兼ねなく現状を定期的に知る機会を作してほしい。（本人、家族）
- ④ 手伝えることがあれば手助けしたい。（家族、地域の方）

**【運営方針に向けた取組内容・課題解決に向けた取組内容】**

- ①稼働率や業務の見直しにより収入を安定
  - ・切れ目のない入所
  - ・介護度の定期的な見直し
  - ・LIFE の運用・評価の活用
  - ・加算算定への強化
  - ・たかはら、飛騨市民病院との連携
  - ・ICT を活用し業務の見直し、効率化（全部署で）
  - ・整理整頓
  - ・入院者を減らす（誤嚥性肺炎、骨折、入院中の看取り期の受け入れ）
  - ・補助金についての知識を深める
- ②入居者の心身状況の維持向上
  - ・個々に応じた福祉用具の活用
  - ・リハビリの機会の充実
  - ・外出等外部との関わりによるリフレッシュ
- ③家族との信頼関係の充実
  - ・感染症期間も面会の継続
  - ・デジタルの活用（動画や写真の配信）
  - ・看取り期へ早い段階からの取り組み
  - ・家族参加型行事の開催
- ④職員の外部研修活用により介護・援助技術の自信を図る
  - ・各職員に対して長期的な見通しをつけた研修計画や資格取得へのサポート
- ⑤BCP の定期的な見直し
  - ・感染症への予防的意識を高め、非常時に備えた訓練
  - ・災害時への訓練を通しどこでも災害は起こることを考え、防災意識を高める。
- ⑥ボランティアの受け入れ
  - ・感染状況に応じて、入居者の非接触的なボランティアのみでなく、直接的なボランティアもお願いする。
- ⑦設備・備品の老朽化への対応
  - ・入浴設備の更新
  - ・補助金を活用できるものについては、計画的に導入し更新していく（センサー Wi-Fi）

**(3) 旭ヶ丘デイサービスセンターたんぽぽ苑(通所介護・第1号通所事業(飛騨市通所介護相当サービス)、障害福祉サービス(共生型生活介護、飛騨市地域生活支援事業))**

**【運営方針】**

多様な状態の利用者を受け入れられる地域唯一のデイとして安定的にサービス提供を行いつつ、他部署と物品や人員の効率的運用を行って経営の安定を図る。

**【課題等】**

- ① 利用者数の変動により、職員数が過剰となる日とそうでない日がある。
- ② 入浴介助加算Ⅱが算定できていない。
- ③ 神岡の利用ニーズでは、利用を定員いっぱいまで引き上げることができない。
- ④ 現在の利用単価では、仮に稼働率が100%となっても赤字である。
- ⑤ デイ利用を休む理由としてかねてから入院やショート利用という理由が多かったが、ここ数年で施設入所申し込みから時間がたたずに入所の声がかかる方が非常に多くなり、安定的な利用者の確保が行いにくくなっている。
- ⑥ 建物の修繕箇所が増えている。(雨漏りなど)

**【取組内容】**

- ① ショートステイと職員の共用について検討し進める
- ② 入浴介助加算Ⅱを算定する。(利用者宅の浴室環境を確認する必要がある、シルバーサポートのケアマネ担当分については協力を依頼する)
- ③ 上宝方面からの利用について営業を強化する(シルバーサポートで上宝を担当するようにしたので上宝送迎可能日などの情報を共有する)
- ④ 給食費など事業にかかる大きな経費について、最善の方法を検討する。

**【背景・理由】**

- ① 職員配置については介護・看護職員で1日の実人数が9人を下回らないように配置しているが、月によって休業の日数が変わるため、どうしても余剰となる月が出てくる。限られた専門職の有効活用が必要である。
- ② 算定要件に「自宅浴室環境の確認」や、「自宅での入浴を想定した施設での入浴支援の実施」といった要件があり、申請に向けてのハードルとなっていたが、令和6年度の介護報酬改定で、ケアマネによる浴室環境確認も可能となった。シルサポで担当している要介護利用者が多いことから協力を仰ぎたい。

- ③ ここ数年神岡町内の要介護認定者が減少し、総合事業利用者が増えているが、利用回数の増加を図るために、要介護認定者の確保が必要である。上宝地区の介護予防支援をシルサポで実施するようになったことから、上宝方面の利用者確保を強化したい。
- ④ 事業に経費が掛かりすぎており、経費の見直しが必要と指摘があった。人件費や給食費など、見直しが必要である。昨今の物価高に合わせた経費の上昇に対応する必要がある。

#### 【運営方針の背景・運営の課題】

- ① 旭ヶ丘デイサービスを利用される利用者のニーズは多岐にわたり、要支援から要介護、障がい者と他のデイサービスに比べて幅広い状態の利用者を受け入れている。他にこのような通所介護施設はなく、今後も安定的にサービス提供を続けていく必要がある。
- ② 職員数が過剰となる日と、そうでない日があり経営上の課題となっている。
- ③ 入浴介助加算Ⅱが算定できていない。(現状の入浴介助加算Ⅰより一回の入浴あたり 15 単位 UP)
- ④ 神岡町の需要では利用を定員いっぱいまで引き上げることができない。(神岡町以外の地域からの利用もあるが人数が少ない)
- ⑤ 現在の利用単価では仮に稼働率が 100%となっても赤字である。また、利用登録者はそれなりにいるものの、ショート利用や入院などにより、キャンセルが多く、稼働率の改善につながらない。

#### 【職員から意見・要望】

- ① アシストデッキは 2 台更新してもらい、両方使えるようになったのでありがたい。
- ② デイとショートで職員を共用(兼務)となると、ショート業務を行ったことがないし、知らない利用者ばかりなので心配。
- ③ 上宝町の利用者が増えると、送迎に時間がかかってしまい、大変になるのではないか。
- ④ 要支援利用者が増えているが、介護の手間がかかる要支援認定者も多く、単価のわりに職員のマンパワーが必要なケースも増えている。

**【利用者・利用者家族等の意見】**

- ① 令和 6 年 9 月から土曜日が休業となり、多少不便になったと感じることがある。(利用の仕方が制限される)
- ② 送迎の時間がある程度決まっているとありがたい。  
(その日その日によって朝の迎え時間に差がある)
- ③ 15:00 にお茶菓子があるといい。
- ④ リハビリを行ってもらえるので良いと思う。

**【運営方針に向けた取組内容・課題解決に向けた取組内容】**

- ① ショートステイと職員の共用について検討し進める。
- ② 上宝方面の利用について営業を強化する。(シルサポで上宝を担当できるところとなったので上宝送迎可能日などの情報を共有する)
- ③ 事業にかかる経費について削減するための方法を検討する。  
(法人事務局とも協議が必要)
- ④ 入浴介助加算Ⅱを算定する。

#### (4) 旭ヶ丘ショートステイたんぽぽ苑（短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護）

##### 【運営方針】

利用率の向上と感染予防に努め、地域で唯一の単独型ショートステイとしての充実を図る。

##### 【課題等】

- ① デイとショートを一体化するには利用者の状態の把握や業務の違う部分をどうしていくか。
- ② 平日（火曜日～木曜日）の利用者が少ない。
- ③ 職員間のコミュニケーションが取れておらず自己流の介護になっている。またショート以外の部署で経験した職員が少なく、統一した援助やスキルアップができていない。経験の浅い職員が多い。

##### 【取組内容】

- ① デイ・ショートの管理者やチーフで会議をして、利用者の少ない日を確認し、お互いに補佐に行ける体制を考える
- ② 利用者に季節を感じてもらえる行事や取り組みを行ない、平日利用に目玉となるものを考える
- ③ OJT や個人面談など行なったり、積極的に少しずつ会場での外部研修に参加してもらい、他施設の情報を聞いたり、各自で学ぶ力を身につけスキルアップを図る。各部署に経験の浅い職員とベテランが偏らないよう意見を提案していく。

##### 【背景・理由】

- ① デイはデイ、ショートはショートという考えが強く、各サービスでの情報交換不足もある。旭ヶ丘拠点での管理者や SC・チーフでそれぞれのサービスを知り、情報交換しながら一体化を図る。
- ② 平日は他のサービスや受診で利用率が上がっていない。平日の利用をどうしたら伸ばせるのか意見を出し合い考えていく。また定時の時間の苑送迎（朝は 9:00、夕方は 16:00）や曜日にこだわらず、居室の確保ができれば例えば 16:00 退所の送迎の帰りに 17:00 から入所される方を送迎し受け入れるなど、受け入れる時間や送迎の時間なども検討する。
- ③ 外部研修は ZOOM 受講の参加だったため、講義を聞くだけの受け身の研修になってしまった。経験が少ない職員が多いため、介護がマンネリ化と自己流になっており、ミスや事故を恐れて必要のないサービスや時間をかけすぎた業務をしている。他部署への異動も考えながら、スキルを身につける場を設け



個々で考え、積極的に学ぶ意識を持つようにしたい。

#### 【運営方針の背景・運営の課題】

- ① 多数の利用者や職員が出入りするため感染症が流行るリスクが高い。
- ② 医療行為のある利用者や多くの病気を持っている利用者の利用や問い合わせがあるが、看護師不足により家族の協力が無いと対応できない状況。
- ③ 中度の認知症の方や転倒の危険性のある利用者が多く、職員の付き添いが必要で職員が1人取られてしまい、利用者の状態によってはさらに職員が必要。

#### 【職員から意見・要望】

- ① 利用者に関わった行事などができるよう、いろいろ工夫して楽しみを持ってショートにしたい。
- ② 9時の退所後や16時の退所後に入所してくれる方が増えるとよい。
- ③ 車いすや歩行器、シルバーカーの置き場所がない。足りないこともある。
- ④ 夜間、裸足でトイレに行かれ床が滑るため、転倒リスクが高い。  
(自宅内では靴を履かない)

#### 【利用者・利用者家族等の意見】

- ① 「ショートに来て暇」「することがない」と言われる方がいる
- ② 「何年振りかで友人と会えた」「同級生に会えた」と喜んでみえる
- ③ 行事や手造りおやつがあるときは、「こんな時に来れてよかった」と言われている。
- ④ 感染症にかからない工夫をしてほしい
- ⑤ センサーの音が気になり寝れない

#### 【運営方針に向けた取組内容・課題解決に向けた取組内容】

- ① 稼働率アップとして平日利用に目玉となるものを考える。
- ② 利用者に季節を感じてもらえる行事や取り組みをする。
- ③ 地域や一般の方に向けた取り組みを考えていく。  
(ボランティアの受け入れや双葉保育園との交流など)
- ④ 病院の退院から直でのショート利用希望は、ある程度の条件を決め、家族やケアマネと常に情報交換や連絡が取れる体制にする。
- ⑤ 歩行補助具は使用する利用者の見直しを定期的に行い、必要な台数を出す。
- ⑥ OJTや個人面談などを行ない、昨年よりも積極的に研修などに参加してもらい、スキルアップを図る。

- (5) ホームヘルプサービスたんぽぽ苑（訪問介護・第1号訪問事業（飛驒市訪問介護相当サービス）・障害福祉サービス（居宅介護・重度訪問介護・同行介護・飛驒市地域生活支援事業））

【運営方針】

利用者の小さな変化に素早く対応し、ご自宅で最期までその方らしい毎日を送っていただく

【課題等】

- ① IT化が進んでおらず、事務効率が低い。
- ② 非効率な事務作業のため、時間外勤務が多い。
- ③ 小さいものではあるが、車両の接触事故が多い。
- ④ 利用者が減少している。

【取組内容】

- ① IT機器（ほのぼのケアパレット）を導入する。
- ② 訪問時間内、および空き時間で入力可能にて事務時間も短縮される。
- ③ 大きな事故につながらないよう、運転講習受講を行う。
- ④ サービス提供地域の拡大を検討する。  
上宝方面（一部）、古川方面（一部）

【背景・理由】

- ① ほのぼの訪問介護版がリリースされ、チェック方式で入力がで、訪問先への入室・退出時間も確認できる。
- ② 今まで文章で全部入力していたことが、チェックにて入力できるようになり、短時間、ペーパーレス、直行直帰が可能になる。
- ③ 車両接触事故が増加している
- ④ 利用者の減少、利用対象者も減少している

【運営方針の背景・運営の課題】

- ① 帰苑してからの事務、PC入力になるため（セキュリティーの関係で、敷地内でしか入力したデータの送信ができない）帰宅時間が遅い。
- ② サービス責任者、管理者も訪問に出ることから、帰苑してからの報告、相談、調整、書類作成 記録、PC入力などにて時間外勤務も多い。
- ③ 一部の時間帯で利用ニーズが高いが、それ以外の時間帯に訪問が少ない。

- ④ 訪問介護は1対1の介護のため、ヘルパーと利用者の相性が合わないということがある。訪問の割り当てに苦勞している。
- ⑤ 以前より早期に施設に入所可能となっており、利用者、利用対象者が減少している。
- ⑥ 介護度の高い方の利用が減少、要支援など比較的介護度の軽い方のニーズが多い。介護報酬も低いため収入減となっている。
- ⑦ 職員が高齢化している。

#### 【職員から意見・要望】

- ① 要支援の方などでも介護が大変な割に報酬的に合わないケースが多くなっている。いずれ要介護になっていく方でもあり、依頼を受けたケースについては、可能な限り全て受けている。

#### 【利用者・利用者家族等の意見】

- ① なかなか遠方で帰省できないので、ヘルパーさんに来てもらえて、ありがたいと思っている。(家族)
- ② 時間いっぱいまで忙しく仕事をしていただき、なかなかゆっくり話ができないので、もう少し話ができたらいいい。(利用者)

#### 【運営方針に向けた取組内容・課題解決に向けた取組内容】

- ① 現在使用しているPCソフトに、訪問介護版がリリースされた。訪問先への入室、退室、支援内容もチェック式でその場で、短時間で入力できるものであった。特記事項、申し送りなどはヘルパーが帰苑してから行うことになると思うが、現在より記録時間が大幅にカットでき、ペーパーレスにもなり、直行直帰も可能になる。このシステムを導入して業務の効率化を図りたい。

## **(6) シルバーサポートたんぽぽ苑（居宅介護支援）**

### **【運営方針】**

- ① 職員の資質向上を図り、利用者個々の状況を適正かつ希望が可能な限り実現できるケアマネジメントを行い、本人とご家族、サービス事業所から信頼される事業所の運営に努める。

### **【課題等】**

- ① 職員の資質向上を図り、利用者個々の状況を適切にかつ利用者の希望が可能な限り実現できるケアマネジメントを行うことができるとよい。

### **【取組内容】**

- ① 適切なケアマネジメントの手法の研修の実施
- ② 他の居宅介護支援事業所との合同勉強会(障害者支援・難病疾患者・ヤングケアラー・生活困窮者等に関する研修実施)
- ③ 内部外部での事例検討会の取り組みと研修、スーパービジョンについての研修
- ④ 認知症サポーター養成講座の取り組み
- ⑤ 介護者座談会(かたりーなたんぽぽ)の開催

### **【背景・理由】**

- ① 相談援助とアセスメント力をつけて先を見通せるサービス展開ができるとよい。
- ② 地域課題に向けての解決に向けて視野拡大と多様化時代に適応するため
- ③ ケアマネ個人で抱え込まずチームで解決する。
- ④ 認知症になっても本人とそのご家族が安心して地域で過ごせるように。
- ⑤ 介護で不安やストレスを抱えている方の癒しの場や相談できる場の提供

### **【運営方針の背景・運営の課題】**

- ① 職員の資質向上を図り、利用者個々の状況を適正かつ希望が可能な限り実現できるケアマネジメントを行い、本人とご家族、サービス事業所から信頼される事業所の運営に努める。

**【職員から意見・要望】**

- ① 必要な研修の実施、迅速に対応できる資料や情報の収集、業務マニュアルの見直し、ケアマネジャーの資質向上ができる体制作りとストレスを抱え込まず、チームで取り組むことができる組織づくりができるとよい。また、本人やご家族等との良い関係を作るため、接遇力向上を図りたい。

**【利用者・利用者家族等の意見】**

- ① 心配ごとを聴いて貰うだけでも、少し、気が楽になります。
- ② サービス利用によって、介護負担の軽減もできてありがたいです。
- ③ 迅速にサービスに結び付けていただき、ありがたいです。
- ④ 自宅介護ができなくなったときは、できるなら、神岡町の施設に入所ができるとありがたいです。

**【運営方針に向けた取組内容・課題解決に向けた取組内容】**

- ① 職員のメンタル面の把握とサポート
- ② 旧上宝～奥飛騨温泉郷における支援の展開とサービスの情報共有

**(7) 介護医療院たかはら（介護医療院・短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護：飛騨市指定管理施設）**

**【運営方針】**

安定した経営を確保し、入所者、職員が共に安心し、楽しいと思える環境の提供

**【課題等】**

- ① 医療依存度の高い入所者の受け入れが困難
- ② 入所者の娯楽が乏しい

**【取組内容】**

- ① 看護職員の確保
- ② 看護職員と介護職員のそれぞれの業務を見直し、看護業務に力を入れる
- ③ ボランティア活動を積極的に取り入れ地域住民との交流を深める
- ④ ボランティアの募集

**【背景・理由】**

- ① 飛騨地域の介護医療院は、古川病院とたかはらが担っており、住民に対しては心強い施設である。医療処置が必要な利用者の受け入れは必須となるが、今の看護職員の人数では医療処置が必要な利用が増えると手が回らない現状である。しかし、医療行為が必要な利用者を受け入れ可能となれば、利用者確保の幅が広がり稼働率の向上につながると考える。そのため、看護職員の確保と業務を見直すことで、受け入れ困難という課題が解消できるのではないかと考える。
- ② 認知症、移乗やトイレ介助、食事介助に時間がかかる、また、軟膏処置を行う利用者が増えており、息つく暇がないくらい看護や介護に追われている。  
利用者が食堂に出てきてもそこに付いている職員の確保も困難な状態であり、利用者への介護が十分に提供できていない。一定時間（昼食前の 30 分など）に体操や簡単なゲームなど取り入れることができれば、日常生活に変化ができ楽しい入所生活を送れるのではないかと考える。

### 【運営方針の背景・運営の課題】

- ① 安定した経営のための収入が不十分
- ② 介護度の低い人が多い（変更申請の必要を検討していく）
- ③ 入所待ちの人数が減っている
- ④ 入所者の高齢化に伴い、亡くなる人が増えている（状態悪化になりやすい）
- ⑤ 医療行為が必要な利用者が多く医療物品や投薬、検査のコストがかかる
- ⑥ 職員数がギリギリ（病欠が出ると他の職員への負担が大きい）
- ⑦ 勤務時間内での委員会や研修会の開催が困難（どうしても休みの日に出てこなくてはいけなくなる、時間外の発生）
- ⑧ 地域住民との交流がない
- ⑨ 一日の生活がワンパターン（楽しみがない）

### 【職員から意見・要望】

- ① 職員の高齢化（体調不良になる回数が増えており急に休む職員が多くなった）
- ② 手のかかる入所者が増え看護・介護の負担が大きい。
- ③ 処置や移乗などに時間がかかりレクリエーションなど行う時間が取れない
- ④ 職員の異動がないため、刺激がない（仕事のマンネリ化）
- ⑤ 看護業務の見直しが必要（看護職員でなくて介護士でもできる業務があるのではないか）特に看護職員は業務に追われると記録記入の時間が取れず、昼休憩の取得が困難。
- ⑥ ボランティアの受け入れができるといい。
- ⑦ ナース会議はあるが、介護士会議がないため介護士全体の会議があるといい
- ⑧ 委員会や研修会が勤務時間内に開催されるといい

### 【利用者・利用者家族等の意見】

- ① 面会の予約制が解除されるといい（家族）
- ② 食事介助などできることがあればボランティアでお手伝いしたい（家族）
- ③ 施設の匂いが気になった（特に2階居室や廊下の施設独特の匂い）（家族）
- ④ リハビリを毎日でも行って頂き、下肢筋力の低下を予防してほしい（家族）

**【運営方針に向けた取組内容・課題解決に向けた取組内容】**

- ① 稼働率アップや加算算定の見直しを行い、収入の安定を図る
- ② 職員の増員
- ③ 近隣施設との情報交換を図り入所者情報を取得する
- ④ 地域への施設情報発信
- ⑤ 医療行為が必要である入所者の受け入れの検討
- ⑥ 業務の見直し（簡素化できることなど）
- ⑦ 5 S活動の取り組み（物品の整理整頓、不要なものは破棄、業務の効率化を図る 物品の見直しを行う事でコスト削減）
- ⑧ 職員の体調管理
- ⑨ 感染症対策の徹底（感染拡大時にどう動くのか、日頃の訓練の必要性の意識付け）
- ⑩ 家族と入所者との交流の場を検討する（家族参加型行事の開催）



## **(8) 病児保育たんぽぽキッズ（飛騨市病児保育事業）**

### **【運営方針】**

飛騨市の企業に働く方々の子育てと就労の両立を支援すると共に、地域児童福祉の一助となるよう、一時的休園のない運営を行う。

### **【課題等】**

- ① 看護師、保育士の勤務が欠けるとき、代替職員の確保が困難である。

### **【取組内容】**

- ① 潜在看護師、潜在保育士と言われる働いていない有資格者への勧誘を継続する。

### **【背景・理由】**

- ① 看護師、保育士は、飛騨市でも確保が難しい職種であり、状況の改善は難しい。

### **【運営方針の背景・運営の課題】**

- ① 看護師、保育士の確保のため待遇面で劣らないように配慮する。

### **【職員から意見・要望】**

- ① 病児保育は、困ったときには利用できるという安心感が大切であるため、毎日受け入れができる体制を作ることが必要。

### **【利用者・利用者家族等の意見】**

- ① 高山市上宝町の方から利用できないかとの問い合わせがあった。現状は、保護者が飛騨市の企業に勤務していないと利用できない。
- ② 病児保育があるおかげで、仕事を休まなくてもよいのでありがたい。
- ③ 受け入れ時間を朝早く、夕遅く延長して欲しい。

### **【運営方針に向けた取組内容・課題解決に向けた取組内容】**

- ① 有資格者への勧誘を継続する。

## **(9) 福祉有償運送事業「移送サービス」**

### **【運営方針】**

身体の不自由な高齢者及び身体障がい者等が、希望する医療・福祉サービスの利用や外出等のための移送サービスを提供する。

### **【課題等】**

- ① サービスに利用している車両が老朽化してきている。
- ② 運転業務に従事するための研修会が、飛騨地域で開催されなくなった。

### **【取組内容】**

- ① 利用者の希望に沿うサービスの提供を行う。

### **【背景・理由】**

- ① 神岡町内に、車いす利用者等が利用できるタクシーが運行されていない。

### **【運営方針の背景・運営の課題】**

- ① 運転業務を他の送迎サービスの運転手と兼務できるよう検討する。
- ② 車両更新のための助成事業を探す。

### **【職員から意見・要望】**

- ① 依頼が重複する場合がある。運転講習を受けた職員が減少している。

### **【利用者・利用者家族等の意見】**

- ① このサービスがあることで、家で介護を続けることができた。

### **【運営方針に向けた取組内容・課題解決に向けた取組内容】**

- ① 運転講習の実施状況を確認し、受講者を増やす。
- ② 車両更新のための助成事業を探す。

## **(10) たんぽぽ苑内託児所事業(認可外保育施設、飛騨市休日保育事業)**

### **【運営方針】**

法人が運営する事業所に勤務する職員等の子育てと仕事の両立を支援する。  
飛騨市の休日保育事業を受託し、実施する。

### **【課題等】**

- ① 託児の利用希望日に、保育士が配置できない日がある。

### **【取組内容】**

- ① 保育士確保の取り組みを継続する。

### **【背景・理由】**

- ① 学校、保育園が休みとなる、春休み、夏休み、冬休み、祝日、土曜・日曜日に、職員が子どもを預けて働ける環境が必要。

### **【運営方針の背景・運営の課題】**

- ① 令和 7 年度より、飛騨市民病院に勤務する看護師の子についても、託児の対象とする。
- ② 利用希望が無いため開所しない日が増えている。利用対象児が減少している。

### **【職員から意見・要望】**

- ① 盆、年末や年始(12月31日～1月3日は休所)等が、保育士の配置が難しい。

### **【利用者・利用者家族等の意見】**

- ① 保育士がいない理由での休所日を少なくしてほしい。

### **【運営方針に向けた取組内容・課題解決に向けた取組内容】**

- ① 職員が利用したい時に利用できるよう、保育士の確保を継続する。



# 令和 7 年度 予算書

前年度予算額は、令和 6 年度第 3 次補正の予算額

資金収支予算書(当初予算)  
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	902,250,000	834,347,000	67,903,000	
	障害福祉サービス等事業収入	7,610,000	7,593,000	17,000	
	保育託児事業収入	12,343,000	12,343,000	0	
	福祉有償運送事業収入	600,000	690,000	△ 90,000	
	経常経費寄附金収入	20,000	20,000	0	
	受取利息配当金収入	5,000	36,000	△ 31,000	
	その他の収入	4,680,000	20,777,000	△ 16,097,000	
	事業活動収入計(1)	927,508,000	875,806,000	51,702,000	
	支出				
	人件費支出	650,857,000	658,702,000	△ 7,845,000	
	事業費支出	161,994,000	160,146,000	1,848,000	
	事務費支出	138,079,000	132,154,000	5,925,000	
	利用者負担軽減額	740,000	460,000	280,000	
	支払利息支出	1,171,000	603,000	568,000	
	その他の支出	100,000	100,000	0	
	事業活動支出計(2)	952,941,000	952,165,000	776,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 25,433,000	△ 76,359,000	50,926,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	2,000,000	8,625,000	△ 6,625,000	
	施設整備等寄附金収入	500,000	2,659,000	△ 2,159,000	
	施設整備等収入計(4)	2,500,000	11,284,000	△ 8,784,000	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	4,440,000	4,440,000	0	
	固定資産取得支出	15,465,000	15,649,000	△ 184,000	
その他の活動による収支	固定資産除却・廃棄支出		121,000	△ 121,000	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	8,871,000	8,462,000	409,000	
	施設整備等支出計(5)	28,776,000	28,672,000	104,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 26,276,000	△ 17,388,000	△ 8,888,000	
	収入				
	長期貸付金回収収入	2,880,000	1,440,000	1,440,000	
	積立資産取崩収入	13,450,000	74,997,000	△ 61,547,000	
その他の活動による収支	その他の活動による収入		1,014,000	△ 1,014,000	
	その他の活動収入計(7)	16,330,000	77,451,000	△ 61,121,000	
	支出				
	長期貸付金支出	1,130,000	1,180,000	△ 50,000	
	積立資産支出	6,449,000	72,844,000	△ 66,395,000	
	その他の活動による支出	1,190,000	1,213,000	△ 23,000	
	その他の活動支出計(8)	8,769,000	75,237,000	△ 66,468,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,561,000	2,214,000	5,347,000	
予備費支出(10)		2,500,000	2,500,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 46,648,000	△ 94,033,000	47,385,000	
前期末支払資金残高(12)		53,214,000	147,247,000	△ 94,033,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		6,566,000	53,214,000	△ 46,648,000	

社会福祉事業区分 資金収支予算書(当初予算)  
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	579,050,000	538,708,000	40,342,000	
		障害福祉サービス等事業収入	7,610,000	7,593,000	17,000	
		保育託児事業収入	12,343,000	12,343,000	0	
		福祉有償運送事業収入	600,000	690,000	△ 90,000	
		経常経費寄附金収入	10,000	0	10,000	
		受取利息配当金収入	3,000	34,000	△ 31,000	
		その他の収入	4,180,000	16,227,000	△ 12,047,000	
	事業活動収入計(1)		603,796,000	575,595,000	28,201,000	
	支出	人件費支出	444,047,000	458,893,000	△ 14,846,000	
		事業費支出	108,304,000	104,977,000	3,327,000	
事務費支出		88,531,000	83,448,000	5,083,000		
利用者負担軽減額		740,000	460,000	280,000		
支払利息支出		1,171,000	603,000	568,000		
その他の支出		100,000	100,000	0		
事業活動支出計(2)		642,893,000	648,481,000	△ 5,588,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 39,097,000	△ 72,886,000	33,789,000		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	2,000,000	8,625,000	△ 6,625,000	
		施設整備等寄附金収入	500,000	1,739,000	△ 1,239,000	
		施設整備等収入計(4)	2,500,000	10,364,000	△ 7,864,000	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	4,440,000	4,440,000	0	
		固定資産取得支出	14,765,000	15,433,000	△ 668,000	
		固定資産除却・廃棄支出		121,000	△ 121,000	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	7,796,000	7,493,000	303,000	
施設整備等支出計(5)		27,001,000	27,487,000	△ 486,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 24,501,000	△ 17,123,000	△ 7,378,000		
その他の活動による収支	収入	長期貸付金回収収入	2,880,000	1,440,000	1,440,000	
		積立資産取崩収入	12,750,000	74,697,000	△ 61,947,000	
		事業区分間繰入金収入	42,396,000	7,070,000	35,326,000	
		その他の活動による収入		1,004,000	△ 1,004,000	
		その他の活動収入計(7)	58,026,000	84,211,000	△ 26,185,000	
	支出	長期貸付金支出	1,130,000	1,180,000	△ 50,000	
		積立資産支出	5,167,000	70,718,000	△ 65,551,000	
その他の活動による支出		1,139,000	1,158,000	△ 19,000		
その他の活動支出計(8)		7,436,000	73,056,000	△ 65,620,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		50,590,000	11,155,000	39,435,000		
予備費支出(10)		2,000,000	2,000,000	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 15,008,000	△ 80,854,000	65,846,000		
前期末支払資金残高(12)			20,080,000	100,934,000	△ 80,854,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)			5,072,000	20,080,000	△ 15,008,000	

公益事業区分 資金収支予算書(当初予算)  
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	323,200,000	295,639,000	27,561,000	
	経常経費寄附金収入	10,000	20,000	△ 10,000	
	受取利息配当金収入	2,000	2,000	0	
	その他の収入	500,000	4,550,000	△ 4,050,000	
	事業活動収入計(1)	323,712,000	300,211,000	23,501,000	
	支出				
	人件費支出	206,810,000	199,809,000	7,001,000	
	事業費支出	53,690,000	55,169,000	△ 1,479,000	
	事務費支出	49,548,000	48,706,000	842,000	
	事業活動支出計(2)	310,048,000	303,684,000	6,364,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	13,664,000	△ 3,473,000	17,137,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等寄附金収入		920,000	△ 920,000	
	施設整備等収入計(4)		920,000	△ 920,000	
	支出				
	固定資産取得支出	700,000	216,000	484,000	
その他の活動による収支	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,075,000	969,000	106,000	
	施設整備等支出計(5)	1,775,000	1,185,000	590,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,775,000	△ 265,000	△ 1,510,000	
	収入				
	積立資産取崩収入	700,000	300,000	400,000	
その他の活動による収支	その他の活動による収入		10,000	△ 10,000	
	その他の活動収入計(7)	700,000	310,000	390,000	
	支出				
	積立資産支出	1,282,000	2,126,000	△ 844,000	
	事業区分間繰入金支出	42,396,000	7,070,000	35,326,000	
その他の活動による収支	その他の活動による支出	51,000	55,000	△ 4,000	
	その他の活動支出計(8)	43,729,000	9,251,000	34,478,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 43,029,000	△ 8,941,000	△ 34,088,000	
	予備費支出(10)	500,000	500,000	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 31,640,000	△ 13,179,000	△ 18,461,000	
前期末支払資金残高(12)		33,134,000	46,313,000	△ 13,179,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,494,000	33,134,000	△ 31,640,000	



東町拠点区分 資金収支予算書(当初予算)  
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	328,700,000	314,517,000	14,183,000	
	施設介護料収入	261,000,000	247,780,000	13,220,000	
	介護報酬収入	235,000,000	222,823,000	12,177,000	
	利用者負担金収入(一般)	26,000,000	24,957,000	1,043,000	
	利用者等利用料収入	67,000,000	65,937,000	1,063,000	
	施設サービス利用料収入	500,000	379,000	121,000	
	食費収入(公費)	5,000,000	4,831,000	169,000	
	食費収入(一般)	37,000,000	36,290,000	710,000	
	居住費収入(公費)	5,500,000	5,402,000	98,000	
	居住費収入(一般)	19,000,000	19,035,000	△ 35,000	
	その他の事業収入	700,000	800,000	△ 100,000	
	補助金事業収入	700,000	797,000	△ 97,000	
	受託事業収入		3,000	△ 3,000	
	保育託児事業収入	12,343,000	12,343,000	0	
	託児事業収入	300,000	300,000	0	
	託児事業収入	300,000	300,000	0	
	病児保育事業収入	12,043,000	12,043,000	0	
	病児保育事業収入	12,043,000	12,043,000	0	
	福祉有償運送事業収入	600,000	690,000	△ 90,000	
	福祉有償運送事業収入	600,000	690,000	△ 90,000	
	経常経費寄附金収入	10,000	0	10,000	
	受取利息配当金収入	3,000	34,000	△ 31,000	
	その他の収入	3,060,000	11,065,000	△ 8,005,000	
	受入研修費収入	10,000	120,000	△ 110,000	
	雑収入	3,050,000	10,945,000	△ 7,895,000	
	雑収入	3,050,000	10,945,000	△ 7,895,000	
	事業活動収入計(1)	344,716,000	338,649,000	6,067,000	
	支出				
	人件費支出	244,580,000	255,436,000	△ 10,856,000	
	役員報酬支出	4,640,000	4,355,000	285,000	
	職員給料支出	91,343,000	82,551,000	8,792,000	
	職員賞与支出	19,246,000	17,226,000	2,020,000	
	非常勤職員給与支出	91,568,000	108,246,000	△ 16,678,000	
	退職給付支出	8,039,000	11,289,000	△ 3,250,000	
	法定福利費支出	29,744,000	31,769,000	△ 2,025,000	
	事業費支出	67,852,000	66,292,000	1,560,000	
	給食費支出	26,000,000	24,931,000	1,069,000	
	介護用品費支出	6,500,000	6,680,000	△ 180,000	
	保健衛生費支出	1,560,000	1,838,000	△ 278,000	
	被服費支出	1,410,000	1,389,000	21,000	
	教養娯楽費支出	520,000	492,000	28,000	
	日用品費支出	630,000	571,000	59,000	
	水道光熱費支出	15,130,000	14,144,000	986,000	
	燃料費支出	10,080,000	9,902,000	178,000	
	消耗器具備品費支出	1,890,000	2,242,000	△ 352,000	
	保険料支出	512,000	499,000	13,000	
	賃借料支出	2,710,000	2,662,000	48,000	
	車輛費支出	800,000	848,000	△ 48,000	
	雑支出	110,000	94,000	16,000	
	事務費支出	44,562,000	41,233,000	3,329,000	
	福利厚生費支出	6,826,000	5,345,000	1,481,000	
	職員被服費支出	258,000	206,000	52,000	
	旅費交通費支出	623,000	398,000	225,000	
	研修研究費支出	850,000	728,000	122,000	

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	支出	事務消耗品費支出	1,291,000	1,380,000	△ 89,000	
		印刷製本費支出	86,000	81,000	5,000	
		水道光熱費支出	2,545,000	1,772,000	773,000	
		燃料費支出	1,530,000	1,247,000	283,000	
		修繕費支出	4,530,000	4,530,000	0	
		通信運搬費支出	865,000	841,000	24,000	
		会議費支出	20,000	20,000	0	
		広報費支出	357,000	304,000	53,000	
		業務委託費支出	7,542,000	7,218,000	324,000	
		手数料支出	3,436,000	3,438,000	△ 2,000	
		保険料支出	1,801,000	1,705,000	96,000	
		賃借料支出	830,000	816,000	14,000	
		土地・建物賃借料支出	1,800,000	1,774,000	26,000	
		租税公課支出	260,000	230,000	30,000	
		保守料支出	7,936,000	7,745,000	191,000	
		渉外費支出	259,000	252,000	7,000	
		諸会費支出	854,000	843,000	11,000	
		雑支出	63,000	360,000	△ 297,000	
		雑支出	63,000	360,000	△ 297,000	
		利用者負担軽減額	500,000	230,000	270,000	
		利用者負担軽減額	500,000	230,000	270,000	
		支払利息支出	1,171,000	603,000	568,000	
		その他の支出	100,000	100,000	0	
		法人税、住民税及び事業税支出	100,000	100,000	0	
事業活動支出計(2)		358,765,000	363,894,000	△ 5,129,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 14,049,000	△ 25,245,000	11,196,000		
施設整備等による収支	収入	施設整備等寄附金収入	500,000	1,539,000	△ 1,039,000	
		施設整備等寄附金収入	500,000	1,539,000	△ 1,039,000	
	施設整備等収入計(4)		500,000	1,539,000	△ 1,039,000	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	4,440,000	4,440,000	0	
		固定資産取得支出	9,800,000	278,000	9,522,000	
		器具及び備品取得支出	9,800,000	278,000	9,522,000	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	4,899,000	4,792,000	107,000	
	施設整備等支出計(5)		19,139,000	9,510,000	9,629,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 18,639,000	△ 7,971,000	△ 10,668,000		
その他の活動による収支	収入	長期貸付金回収収入	2,880,000	1,440,000	1,440,000	
		積立資産取崩収入	12,750,000	73,517,000	△ 60,767,000	
		退職給付引当資産取崩収入		4,687,000	△ 4,687,000	
		施設整備等積立資産取崩収入	12,750,000	67,750,000	△ 55,000,000	
		奨学金積立資産取崩収入		1,080,000	△ 1,080,000	
		事業区分間繰入金収入	13,899,000	4,777,000	9,122,000	
		拠点区分間繰入金収入	2,270,000	1,362,000	908,000	
		その他の活動による収入		716,000	△ 716,000	
		長期前払費用返還金収入		716,000	△ 716,000	
	その他の活動収入計(7)		31,799,000	81,812,000	△ 50,013,000	
	支出	長期貸付金支出	1,130,000	1,180,000	△ 50,000	
		積立資産支出	2,839,000	68,129,000	△ 65,290,000	
		退職給付引当資産支出	2,839,000	2,948,000	△ 109,000	
		施設整備等積立資産支出		65,181,000	△ 65,181,000	
		拠点区分間繰入金支出	2,950,000	41,274,000	△ 38,324,000	
		その他の活動による支出	795,000	810,000	△ 15,000	
		長期前払費用支出	795,000	810,000	△ 15,000	
	その他の活動支出計(8)		7,714,000	111,393,000	△ 103,679,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		24,085,000	△ 29,581,000	53,666,000		
予備費支出(10)		1,000,000	1,000,000	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 9,603,000	△ 63,797,000	54,194,000		
前期末支払資金残高(12)		13,589,000	77,386,000	△ 63,797,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)		3,986,000	13,589,000	△ 9,603,000		

旭ヶ丘拠点区分 資金収支予算書(当初予算)  
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	250,350,000	224,191,000	26,159,000	
	居宅介護料収入	180,500,000	158,001,000	22,499,000	
	(介護報酬収入)	160,100,000	139,832,000	20,268,000	
	介護報酬収入	138,100,000	120,574,000	17,526,000	
	介護予防報酬収入	22,000,000	19,258,000	2,742,000	
	(利用者負担金収入)	20,400,000	18,169,000	2,231,000	
	介護負担金収入(公費)	2,600,000	1,467,000	1,133,000	
	介護負担金収入(一般)	15,200,000	14,374,000	826,000	
	介護予防負担金収入(公費)	200,000	180,000	20,000	
	介護予防負担金収入(一般)	2,400,000	2,148,000	252,000	
	居宅介護支援介護料収入	34,900,000	32,451,000	2,449,000	
	居宅介護支援介護料収入	33,900,000	31,831,000	2,069,000	
	介護予防支援介護料収入	1,000,000	620,000	380,000	
	利用者等利用料収入	33,800,000	31,667,000	2,133,000	
	居宅介護サービス利用料収入	2,250,000	1,933,000	317,000	
	食費収入(公費)	250,000	210,000	40,000	
	食費収入(一般)	18,000,000	16,760,000	1,240,000	
	居住費収入(公費)	300,000	264,000	36,000	
	居住費収入(一般)	13,000,000	12,500,000	500,000	
	その他の事業収入	1,150,000	2,072,000	△ 922,000	
	補助金事業収入	550,000	1,112,000	△ 562,000	
	受託事業収入	600,000	960,000	△ 360,000	
	障害福祉サービス等事業収入	7,610,000	7,593,000	17,000	
	自立支援給付費収入	6,900,000	6,771,000	129,000	
	介護給付費収入	6,900,000	6,771,000	129,000	
	利用者負担金収入	60,000	70,000	△ 10,000	
	利用者負担金収入	60,000	70,000	△ 10,000	
	その他の事業収入	650,000	752,000	△ 102,000	
	受託事業収入	150,000	162,000	△ 12,000	
	その他の事業収入	500,000	590,000	△ 90,000	
	その他の収入	1,120,000	5,162,000	△ 4,042,000	
	受入研修費収入	20,000	23,000	△ 3,000	
	雑収入	1,100,000	5,139,000	△ 4,039,000	
	雑収入	1,100,000	5,139,000	△ 4,039,000	
	事業活動収入計(1)	259,080,000	236,946,000	22,134,000	
	支出				
	人件費支出	199,467,000	203,457,000	△ 3,990,000	
	職員給料支出	83,225,000	79,981,000	3,244,000	
	職員賞与支出	17,749,000	16,768,000	981,000	
	非常勤職員給与支出	68,940,000	75,140,000	△ 6,200,000	
	退職給付支出	5,387,000	5,928,000	△ 541,000	
	法定福利費支出	24,166,000	25,640,000	△ 1,474,000	
	事業費支出	40,452,000	38,685,000	1,767,000	
	給食費支出	11,000,000	10,204,000	796,000	
	介護用品費支出	1,050,000	1,050,000	0	
	保健衛生費支出	550,000	550,000	0	
	被服費支出	816,000	807,000	9,000	
	教養娯楽費支出	400,000	366,000	34,000	
	日用品費支出	430,000	394,000	36,000	
	水道光熱費支出	12,300,000	11,865,000	435,000	
	燃料費支出	6,400,000	5,703,000	697,000	
	消耗器具備品費支出	1,350,000	1,366,000	△ 16,000	
	保険料支出	550,000	528,000	22,000	
	賃借料支出	986,000	1,024,000	△ 38,000	

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	支出	車輛費支出	4,570,000	4,778,000	△ 208,000	
		雑支出	50,000	50,000	0	
		事務費支出	43,969,000	42,215,000	1,754,000	
		福利厚生費支出	1,366,000	1,373,000	△ 7,000	
		職員被服費支出	215,000	185,000	30,000	
		旅費交通費支出	320,000	329,000	△ 9,000	
		研修研究費支出	540,000	500,000	40,000	
		事務消耗品費支出	1,612,000	1,810,000	△ 198,000	
		印刷製本費支出	91,000	91,000	0	
		水道光熱費支出	2,510,000	2,319,000	191,000	
		燃料費支出	560,000	459,000	101,000	
		修繕費支出	3,900,000	3,561,000	339,000	
		通信運搬費支出	1,470,000	1,422,000	48,000	
		会議費支出	40,000	36,000	4,000	
		広報費支出	265,000	243,000	22,000	
		業務委託費支出	22,850,000	22,401,000	449,000	
		手数料支出	1,510,000	1,469,000	41,000	
		保険料支出	1,705,000	1,670,000	35,000	
		賃借料支出	1,890,000	1,323,000	567,000	
		土地・建物賃借料支出	570,000	548,000	22,000	
		租税公課支出	395,000	360,000	35,000	
		保守料支出	1,980,000	1,946,000	34,000	
		渉外費支出	20,000	16,000	4,000	
		諸会費支出	140,000	134,000	6,000	
		雑支出	20,000	20,000	0	
		雑支出	20,000	20,000	0	
		利用者負担軽減額	240,000	230,000	10,000	
		利用者負担軽減額	240,000	230,000	10,000	
事業活動支出計(2)		284,128,000	284,587,000	△ 459,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 25,048,000	△ 47,641,000	22,593,000		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	2,000,000	8,625,000	△ 6,625,000	
		施設整備等補助金収入	2,000,000	8,625,000	△ 6,625,000	
		施設整備等寄附金収入		200,000	△ 200,000	
		施設整備等寄附金収入		200,000	△ 200,000	
		施設整備等収入計(4)	2,000,000	8,825,000	△ 6,825,000	
	支出	固定資産取得支出	4,965,000	15,155,000	△ 10,190,000	
		建物附属設備取得支出		1,211,000	△ 1,211,000	
		車輛運搬具取得支出	4,000,000	4,941,000	△ 941,000	
		器具及び備品取得支出	950,000	8,974,000	△ 8,024,000	
		その他の固定資産取得支出	15,000	29,000	△ 14,000	
固定資産除却・廃棄支出			121,000	△ 121,000		
器具及び備品除却・廃棄支出			121,000	△ 121,000		
ファイナンス・リース債務の返済支出	2,897,000	2,701,000	196,000			
施設整備等支出計(5)		7,862,000	17,977,000	△ 10,115,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 5,862,000	△ 9,152,000	3,290,000		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入		1,180,000	△ 1,180,000	
		退職給付引当資産取崩収入		1,180,000	△ 1,180,000	
		事業区分間繰入金収入	28,497,000	2,293,000	26,204,000	
		拠点区分間繰入金収入	2,950,000	41,274,000	△ 38,324,000	
		その他の活動による収入		288,000	△ 288,000	
		長期前払費用返還金収入		288,000	△ 288,000	
		その他の活動収入計(7)	31,447,000	45,035,000	△ 13,588,000	
	支出	積立資産支出	2,328,000	2,589,000	△ 261,000	
		退職給付引当資産支出	2,328,000	2,389,000	△ 61,000	
		施設整備等積立資産支出		200,000	△ 200,000	
		拠点区分間繰入金支出	2,270,000	1,362,000	908,000	
		その他の活動による支出	344,000	348,000	△ 4,000	
		長期前払費用支出	344,000	348,000	△ 4,000	
		その他の活動支出計(8)	4,942,000	4,299,000	643,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		26,505,000	40,736,000	△ 14,231,000	
予備費支出(10)		1,000,000	1,000,000	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 5,405,000	△ 17,057,000	11,652,000		
前期末支払資金残高(12)		6,491,000	23,548,000	△ 17,057,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,086,000	6,491,000	△ 5,405,000		

公益旭ヶ丘拠点区分 資金収支予算書(当初予算)  
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	323,200,000	295,639,000	27,561,000	
	施設介護料収入	277,000,000	251,307,000	25,693,000	
	介護報酬収入	250,000,000	224,589,000	25,411,000	
	利用者負担金収入(一般)	27,000,000	26,718,000	282,000	
	利用者等利用料収入	45,900,000	43,793,000	2,107,000	
	施設サービス利用料収入	4,000,000	3,791,000	209,000	
	食費収入(公費)	2,800,000	2,673,000	127,000	
	食費収入(一般)	30,000,000	28,749,000	1,251,000	
	居住費収入(公費)	100,000	96,000	4,000	
	居住費収入(一般)	9,000,000	8,484,000	516,000	
	その他の事業収入	300,000	539,000	△ 239,000	
	補助金事業収入	300,000	539,000	△ 239,000	
	経常経費寄附金収入	10,000	20,000	△ 10,000	
	受取利息配当金収入	2,000	2,000	0	
	その他の収入	500,000	4,550,000	△ 4,050,000	
	雑収入	500,000	4,550,000	△ 4,050,000	
	雑収入	500,000	4,550,000	△ 4,050,000	
	事業活動収入計(1)	323,712,000	300,211,000	23,501,000	
	支出				
	人件費支出	206,810,000	199,809,000	7,001,000	
	職員給料支出	23,636,000	22,279,000	1,357,000	
	職員賞与支出	4,315,000	4,425,000	△ 110,000	
	非常勤職員給与支出	89,373,000	89,305,000	68,000	
	派遣職員費支出	69,000,000	64,000,000	5,000,000	
	退職給付支出	4,843,000	3,966,000	877,000	
	法定福利費支出	15,643,000	15,834,000	△ 191,000	
	事業費支出	53,690,000	55,169,000	△ 1,479,000	
	給食費支出	20,000,000	18,924,000	1,076,000	
	介護用品費支出	4,500,000	4,550,000	△ 50,000	
	医薬品費支出	2,500,000	4,550,000	△ 2,050,000	
	保健衛生費支出	700,000	1,100,000	△ 400,000	
	医療費支出	100,000	100,000	0	
	被服費支出	140,000	1,359,000	△ 1,219,000	
	教養娯楽費支出	250,000	226,000	24,000	
	日用品費支出	250,000	244,000	6,000	
	水道光熱費支出	13,000,000	12,076,000	924,000	
	燃料費支出	8,000,000	7,825,000	175,000	
	消耗器具備品費支出	1,600,000	1,600,000	0	
	保険料支出	700,000	683,000	17,000	
	賃借料支出	1,400,000	1,381,000	19,000	
	車輛費支出	500,000	501,000	△ 1,000	
	雑支出	50,000	50,000	0	
	事務費支出	49,548,000	48,706,000	842,000	
	福利厚生費支出	700,000	695,000	5,000	
	職員被服費支出	1,500,000	1,493,000	7,000	
	旅費交通費支出	200,000	187,000	13,000	
	研修研究費支出	270,000	268,000	2,000	
	事務消耗品費支出	1,050,000	1,026,000	24,000	
	印刷製本費支出	50,000	58,000	△ 8,000	
	水道光熱費支出	2,000,000	1,874,000	126,000	
	燃料費支出	1,500,000	1,377,000	123,000	
	修繕費支出	1,500,000	1,500,000	0	
	通信運搬費支出	400,000	400,000	0	
	会議費支出	8,000	8,000	0	

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出	広報費支出	140,000	139,000	1,000	
		業務委託費支出	31,000,000	30,672,000	328,000	
		手数料支出	670,000	668,000	2,000	
		保険料支出	350,000	324,000	26,000	
		賃借料支出	1,100,000	1,053,000	47,000	
		租税公課支出	40,000	36,000	4,000	
		保守料支出	6,300,000	6,163,000	137,000	
		渉外費支出	40,000	40,000	0	
		諸会費支出	630,000	625,000	5,000	
		雑支出	100,000	100,000	0	
施設整備等による収支	収入	雑支出	100,000	100,000	0	
		事業活動支出計(2)	310,048,000	303,684,000	6,364,000	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	13,664,000	△ 3,473,000	17,137,000	
		施設整備等寄附金収入		920,000	△ 920,000	
		施設整備等寄附金収入		920,000	△ 920,000	
		施設整備等収入計(4)		920,000	△ 920,000	
		固定資産取得支出	700,000	216,000	484,000	
		器具及び備品取得支出	700,000	216,000	484,000	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	1,075,000	969,000	106,000	
		施設整備等支出計(5)	1,775,000	1,185,000	590,000	
その他の活動による収支	収入	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,775,000	△ 265,000	△ 1,510,000	
		積立資産取崩収入	700,000	300,000	400,000	
		退職給付引当資産取崩収入		300,000	△ 300,000	
		施設整備等積立資産取崩収入	700,000		700,000	
		その他の活動による収入		10,000	△ 10,000	
		長期前払費用返還金収入		10,000	△ 10,000	
		その他の活動収入計(7)	700,000	310,000	390,000	
		積立資産支出	1,282,000	2,126,000	△ 844,000	
		退職給付引当資産支出	1,282,000	1,206,000	76,000	
		施設整備等積立資産支出		920,000	△ 920,000	
予備費支出(10)	支出	事業区分間繰入金支出	42,396,000	7,070,000	35,326,000	
		その他の活動による支出	51,000	55,000	△ 4,000	
		長期前払費用支出	51,000	55,000	△ 4,000	
		その他の活動支出計(8)	43,729,000	9,251,000	34,478,000	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 43,029,000	△ 8,941,000	△ 34,088,000	
		予備費支出(10)	500,000	500,000	0	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 31,640,000	△ 13,179,000	△ 18,461,000	
		前期末支払資金残高(12)	33,134,000	46,313,000	△ 13,179,000	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	1,494,000	33,134,000	△ 31,640,000	

令和7年度 資産（1件10万円以上の備品等）等の購入予定

(単位：円)

名称	財源	特養	デイ	ショート
介護浴槽(車いす浴)・搬送車2式	積立金	8,800,000		
車いす 4台	積立金	500,000		
スチームコンベクションオーブン等調理器具	積立金	500,000		
iPad Air	積立金		150,000	
ロボット掃除機	積立金		200,000	
車いす 2台	積立金		300,000	
発電機	積立金			130,000
車いす フィルト&リクライニング	積立金			170,000
小計		9,800,000	650,000	300,000

名称	財源	ヘルパー	たかはら	
ケアパレット10台リース 月額リース		40,000		
介護用固定資産備品破損時用	積立金		700,000	
小計		480,000	700,000	0





令和 7 年度社会福祉法人神東会  
事業計画及び予算書  
(令和 7 年 3 月 25 日)

社会福祉法人 神東会 たんぽぽ苑  
法人番号 3200005010319  
〒506-1111 岐阜県飛騨市神岡町東町 690 番地 1  
Tel 0578-84-0011 / Fax 0578-84-0012  
<https://tanpopoen.or.jp>